

京師帝國大學經濟學會 經濟論叢

第三十一卷 第五號

昭和五年十一月一日發行

論叢

遊興税の若干問題 法學博士 神戸 正雄
日本の家族制度と民法 文學博士 三浦 周行

說苑

勢力と經濟 文學博士 高田 保馬

德川時代の工業と商業資本 經濟學士 菅野和太郎

米の卸賣相場と小賣相場との關係 經濟學士 谷口 吉彦

世界商品價格の決定 經濟學博士 作田 莊一

獨逸舊税制の崩壊と財政調整法 經濟學士 中川與之助

歸屬理論の一考察 經濟學士 柴田 敬

雜錄

元祿時代歸農武士の家計 經濟學博士 黒正 巖

統計拾穗抄 法學博士 財部 靜治

正司考祺の專賣反對論 經濟學士 堀江 保藏

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

說苑

勢力と經濟

——勢力説に對する批判——

高田 保馬

一

こゝに勢力と云ふのは、廣義に於ては、社會的勢力のすべて、從ひて經濟的勢力（財の供給によりて相手の上に及ぼしうる勢力）と經濟外的勢力とをあはせ意味する。こゝにはそのうちの後者のみを指す。從ひて、それは經濟外的勢力の意味に解せらるべきである。經濟外的勢力（社會的勢力と云ふ言葉も、之を經濟的勢力に對せしむるときはこれを意味する）を權力と同視する見方がある。それは、一方に於て、權力の本質を見誤れるものであるし、他方に於ては經濟外的勢力の分析に於て粗雑であると云ふ謗を免れ得まい。此點に關する私見の詳細には今立入らぬ¹⁾。

かゝる意味に於ける勢力と經濟との關係はいくたびとなく、今までの學者によりて取扱はれてゐる。而して、學界の大勢から云へば、既に、そこに定説とも見らるべきものが支配してゐる。

1) 拙著『階級及第三史觀』前篇階級篇參照

それは、經濟——價格經濟——は自律的のものである、勢力は經濟の前提をなしてゐる。しかし此前提にして與へられてゐると、經濟はそれ自體の論理(それ自體の法則)によりて展開する。従ひて經濟理論の中に、勢力の作用がとりこまれる餘地はない、それは經濟が自體の論理による動きを法則の形に於て捉へるのに過ぎぬから。それは所謂經濟學上に於けるモンロオ主義である。はつきりと、かゝる名稱をこそ與へぬにしても、殆どすべての經濟學者はこの支配的見解の支持者であると云ひ得る。

これに對して、所謂經濟學上に於ける勢力説(Machttheorien)と云ふ名稱を以て一括せられ得る立場にありては、さうではない。勢力が經濟の中において、能動的役目を營む。經濟はこれを勢力との關係から云へば、自律的なるものではない、勢力を全く離れたる、それ自體の論理と云ふものをもつのではない。經濟理論、特に價格理論は、勢力の作用をとり入れてはじめて明にせられうると見てゐる。近時これが代表的なるものと見らるゝものは、ツガン・バラノウスキのそれである。オッペンハイマアの經濟理論がしばしば勢力説のうちに數へられるけれども、これは獨占の形成の原因として勢力を重視するにしても、獨占價格としてのすべての價格の成立する機構については、あくまでその自律性を認めてゐる、そこでこれを勢力説のうちに數へないことが正當であらう。デュウリングを勢力説の主張者に數へることは正しい。しかし、限界效用説の成立以前に構成せられたるその勢力説的價格理論はあまりに粗大である。今日の學問的分析のメスを加へることがあまりに困難であり、若しくは徒勞に近い。少くも、私にはさう考へられる。かう

考へて來ると、かのツガンの理論を代表的なる勢力説と見ること、必ずしも斥くべきではない。けれども、ツガンの立場は私から見れば、あまりに微温的である。生産物の價格の形成についてはあくまで限界效用説を認める、たゞ分配理論、從ひて生産財價格の理論に關してのみ勢力の作用を見ようするのである。後者が勢力によりて直接に支配せらるゝならば、前者もまた當然にさうであらう、價格形成はすべて直接に勢力によりて支配せられる。かう見るのが私の勢力説的立場である。限界效用説、從ひて限界生産力説の思想を顧慮しながら、云はゞこれを止揚して、勢力の作用をこゝまでに認むる見解は今までにないと思へてゐる。その當否はもとより別の問題として、ヴィイザアの價格理論が勢力説と稱せらるべき一面をもつてゐるが、それによりて勢力に認められてゐる意義はなほ遙に軽い。私に先だつ立場として、私はつねに、ツガンの見解に注目してゐる。

然るにツガンの勢力説に關してさへ、從來すでに多數の論難がある。而してこれらの論難は、ツガンよりも更に多くを主張し、勢力の經濟に及ぼす作用を更に大なるものと見る私見にとりてはまた當然にあてはまる。私は、自己の主張を貫かうと思へば必然に、これらのすでに豫め下されてゐる批評を切りぬけてゆかねばならぬ。而してかゝる批評のうち、最も理論の鋭いものとして、シユムペタアのそれを挙げたい。私が此代表的なる見解をとらへて、それを十分に論駁し得るならば、私の勢力説の論證に關する消極的なる仕事が大體果されると見てもよからう。

シユムペタアの立場は、大體グレンツァナライゼ限界分析の上に立つてゐる。一方に於てメンガア、ベエム、ウイザアの如き、限界效用説の傳統の上に立ちながら、而もロオザンヌ學派の影響を強くとり入れてゐる、而も後者の影響の下に立つと云ふことは、同時に物理學、ことに力學に於ける考方を經濟學にもちこむと云ふことである。而して物理的學問に於て限界分析は豊なる適用範圍をもつてゐる、その考方を經濟學にもちこむと云ふことは、やがてまた、限界分析を中心原理とすることを意味する。此の如く、限界分析、從ひて限界原理の上に立ちて、到達せられてゐるところの價格理論は、勿論一般均衡、相互依存の關係を認めはするものの、根本に於ては、グヌスセユウター享樂財について限界效用説、生産財について限界生産力説である。勿論、廣く一括して見るときには、すべての財の價格が限界效用によりて説明せられてゐると云ひ得らるゝにしても、こゝにはそのことを論じようとするのではない。

此の如き見解から勢力説、即ち勢力が直接に經濟に干渉し、從ひて價格の決定に參與すると云ふ主張に對して、下し得らるゝ批評は、當然にその否定、論難である。もとより、勢力が經濟の上に何等の作用をも及ぼさず、と云ふのではない。たゞその作用はあくまで、經濟の自律的なる機構自體の論理を以てする展開に對して、たゞ前提であり、與へられたる條件、即ち與件 (Daten, gegebene Daten) であるに止まる。然らばこの與件としての作用がどれだけの意味をも

つものであるか、換言すれば、與件であると云ふことのまことの意味は何であるか。

シユムペタアの勢力説に對する批判はもとよりそのはじめの主著 Wesen u. Hauptinhalt の中からも求め得らるべきであらうが、こゝにはこのことを主題とする論文『分配論の根本原理』による。たゞそれは約九十頁の長論文であり、論點も極めて多岐に亘つてゐる。こゝには、それらの論點のすべてを盡し得ない。その中の眼目ともみるべき點だけにふれる。而して、論述の順序などもすべて私の考方により、何等それに束縛されずに進むつもりである。

此點に關するシムペタアの見解を、一々の文句の引用、理路の跡づけによりて示すことは、私がかゝるに企てゝゐるところではない。私はその見解のあらましを述べるに止める。一般の人々の見方からしても、さうであらうと思はれるが、シユムペタアの見方に於ても、勢力の經濟に及ぼす作用は次のごときものである。

第一。經濟外的の勢力は經濟がその中に營まれるところの社會組織、從ひて經濟組織を作り上げる。かくして此組織そのものが各主體の所有數量、ひいては需要の状態を決定するが、これにして與へられてゐる以上、經濟、ことにその中心的なる價格、財の數量は云はゞ純經濟的に、(rein ökonomisch) に決定せられる。純經濟的にと云ふのは、交換によりて、又は「一定の財を代償とすることによりて、間違なく他財が獲得せらるゝと云ふ道行によりて」と云ふだけの意味をもつ。經濟的と云ふことは更に廣い意味をもち得るにしても、勢力と對立せしめられたる場合に於てその意味するところは、何等相手に直接なる強制を及ぼすことなく、たゞ交換によりて、と云ふに止まるのであるから。

第二。勢力が社會組織を作り上げそれを通じて經濟の上に作用するのは、云はゞその間接的

2) Schumpeter, Das Grundprinzip der Verteilungstheorie. Archiv f. Sozialw. u. Sozialp. 42. Band. S. 1-88.

作用に外ならぬ。然るに、勢力はまた今日といへどもある場合に、直接なる作用を營む。(a)法又は強制を以てする價格の形成、賣買の遂行。たとへば、價格の公定、最低勞銀の制度、一定の賠償價格による徵收の如き。(b)威光プレステイテによる價格の加減、賣買取引の助長又は抑壓。例へば、賤しき地位に在りと考へらるゝ婢僕が安き給金を以て甘ずるが如き、又賣ることを欲せざる商品も相手の威光に壓迫せられて手放す、逆に又は買ふことを欲せずして買入れる。これらの場合、もとより勢力は經濟の上に直接なる干渉を加へてゐる。けれども、それは大體から見て例外的なる場合である。經濟が純粹であり、云はゞ經濟的法則、即ち交換を支配する法則が十分に作用する限り、かう云ふ勢力の干渉は行はれない。それは、經濟の純粹ならず、經濟的法則の作用の妨げられてゐる限度に於てのみ行はれてゐる。

第三。勞働者の勞銀に關する要求が勞銀の決定の上に重大なる作用を及ぼす。ことに慣習、道徳などが此要求を支持する場合に於て、然り。此場合、勿論、勢力の經濟に對する直接の作用を認め得る。但し此場合、かの要求が如何にして成立するかを考へなければならぬ。それは、經濟的法則によりて定められたる、云はゞ經濟が自律的に決定したる勞銀の惰性によりて成立する、從ひてそれは、經濟から派生せられたる第二次的のものに過ぎぬ。

このうち第二、第三はシユムベターが前掲論文3)に示せるものから、ぬき出してゐる。シユムベターはこの外に、ある場合に於ける租税、及び獨占價格に關する強制的制度の如きものをあげてゐるが、それらは考ふところありて、こゝに述べなかつた。こゝに述べたるところも別に立入りて詳述しないのは、それが後の論點に對して、さまざまに重大なる意義を有しないからである。

3) a. a. O. S. 23, 39.

此立場を概括して云へば、經濟的數量は、直接には經濟のみによりて——云ひかふれば、經濟それ自體の論理によりて、交換のことだけによりて——決定せられる。たゞ交換の純粹に行はれ得ざるか、又は勢力の第二次的反動作用の營まる、場合にのみ、勢力の直接なる作用が經濟的數量の上に及ぶ。根本的には、經濟的なるもの、即ち經濟的數量は經濟自體によりて決定せられる、經濟を決定する直接の作用のみについて云へば經濟は經濟が自ら之を決定する、そこに經濟の自律がある。

勿論經濟組織そのものは勢力の作用を離れて考へべくもない。併し勢力は原則として、此經濟組織を通じてのみ、間接的にのみ、經濟的數量の上に決定的作用を及ぼす。此意味に於て、勢力は經濟法則にとりての一の前提であるに止まる。

三

然れども、これだけの主張から直に、經濟理論の自律性アウトルギイが主張し得られるわけではない。シュムペタアにありて、この自律性と云ふのは、經濟理論が社會的勢力と云ふ因子を説明の中に取入れぬことを意味してゐる、今の問題の關する限りさうであることを注意して置く。なほ更に根本的なる論據が考へ合せられねばならぬ。

經濟的數量の決定、又は經濟的結果の成立するまでには、あまたの原因群又は原因ウァザウヘンケルツペの集團が作用してゐる。而して、その一として、勿論經濟的なる根本原則の作用が考へられる、それは直接

に經濟的數量を決定するもの作用とも見るべきである。この外の各種類の原因群もそれぞれの仕方に於て經濟的數量を決定する。社會的勢力と云ふのもその一を形づくる。而して、勢力關係が經濟を決定すると云ふのは氣候が經濟を決定すると云ふのと同一の意味に於て正しく、又十分である。而して區別し得らるべきそれぞれの原因群の作用について一の「方法的に自律的なる理論」が形成せられ得る、此際、その他の原因群はたゞ與件として取扱はるべきである。⁴⁾ 今經濟理論の取扱ふ經濟的なるものと、勢力又は「社會的法的」(カアル・デイルに於ける)なるものと、此二の原因群の作用のみを取出して考へる。經濟と勢力とが相ならびて經濟的數量の決定に與ると見るべきではない。社會的勢力と經濟的法則性との並列的なる作用から經濟的事象に到達すると云ふ行きかたは許されない、異なる問題系列の中にありてそれぞれ方法的なる自律性があり、一方が取扱はれるときには他方が與件と見られる。⁵⁾

このことがなほ、利子に關する從來の理論を吟味したる後にかう述べられてゐる。勢力と經濟的法則との關係は同一線上に於ける並列的作用 (Nebeneinanderwirken) と見るべきではなくして、社會的因果の鎖の異なる部分の互に他の後からの作用 (Hintereinanderwirken) として見るべきである。此各の部分は互に相互作用するのではあるが、方法的には自律的のものである。事態を明ならしむる爲に(それは經濟理論の爲であり、社會學的綜觀の爲ではないが)、類比を求めらる。カルタの場合、結果は二のものに依存する。一方、札の分配——これは運命によりて定まるが——に、他方、本人のやり方、即ち其腕によりて、何れかの一方によりて、結果が定まりて

4) a. O. S. 16-17.
5) a. O. S. 21-22.

しまふのではない、一方だけからの説明では、此結果が説明しつくされ得ない。この分配と技巧との關係がまさしく、經濟生活に於ける勢力と經濟法則との關係である。⁶⁾

さて、これらの見方を總括して見るとかうなる。經濟的數量を決定するものは、單に經濟的法則(即ち經濟理論の取扱ふもの)のみではない。その外にあまたのものがある、社會的勢力はその一である。此二のうちの一方をとりて、その作用を考察するときには他のものはたゞ與件と見らるべきである。而して前者の考察が方法的に一の自律的なる理論を形づくる。他方をとりてその作用を考察するときには、また全く同様なることが云ひ得らるゝわけである。かゝる理由からして、經濟的法則、即ち經濟自體の論理による展開が問題とせらるゝ限り、云ひかふれば、經濟的數量の、これを直接に決定するものによる決定が問題とせらるゝ限り、勢力は前提として背後に置かれ、その作用は表面に取出されぬ。

シユムペタアに於ける社會的勢力の、かゝる取扱は結局、二種の論據の上に立つ。經濟の上に及ぼす一の原因群の作用を問題とする限り、他の原因群は與件としてのみ取扱はるべきことがその一。勢力が經濟的法則の中に包括せらるゝ原因群に屬せず、その中に伍せられ得ざる他の原因群に屬する事柄であると云ふことがその二。なほいろ／＼と考察を加ふべき事柄はあるにしても、私はこの中の第一の論據を認めようと思ふ。けれども此第二の論據は之を肯定し得ない。その事を直截に述べて見る。

社會的勢力が經濟的法則の中にとり入れらるゝところの原因群に屬せず、それは經濟的法則に

6) a. a. O. S. 26.

とりてたゞ與件としてのみ見らるべきものであると云ふ主張は、勢力の作用の一半に眼を閉ぢたるものではなからうか。私思ふに、社會的勢力の經濟的數量の上に及ぼす作用には二の方向がある。その一は、勢力が社會組織、局限して云へば、經濟組織を通じて營むところの作用である。これは經濟的數量の側から云へば直接なる干涉ではなくして、間接なる作用に外ならぬ。その二は勢力が交換のメカニズムに於て、直接に經濟的數量を左右するところの作用である。若し、此後者なしとするならば、勿論勢力は經濟的法則乃至經濟生活にとりてたゞ與件としてのみ見らるべきであらう。たとへば、さきのカルタの例をとる。カルタの札の分配には個人の技巧が作用する餘地がなく、又技術によりて勝負の支配せらるゝ間には分配が行はれない。分配と技巧とが全然かくの如く獨立してゐるものならば、得點數の決定をば、その一方のみを中心として考察する場合、地方は全然與件として取扱はれ得るであらう。けれども、假に分配そのものが技巧によりて作用せらるゝ場合に於て、分配の見地からの觀察、即ち分配による得點の決定の考察に當りて、全然技巧を切りはなして考へ得るであらうか。私共は當然に否と答へざるを得ない。

從ひて、複數の原因群の一方の作用を考察する場合、他方は與件として見るべきであると云ふ前提を許すにしても、勢力が經濟理論に於てたゞ與件たるに止まると云ふ結論は、勢力が經濟的法則と對立するもの、經濟的數量の決定に對して直接に作用することなしと見る場合にのみ正しく、云ひかふれば、勢力が經濟組織の形成を通すことなくして、かの決定に參與する作用を看過する場合にのみ正しい。而してこれまさしく、シナムペタアの立場であり、又勢力を與件とし

てのみ取扱ふ一般の理論經濟學者の立場である。

そこで問題はもはや、方法的のものではなく、實質的のものである。社會的勢力は直接に經濟的數量、特にその中心的なるものとしての價格上に、直接には作用を及ぼし得ざるものであるか。たゞ二次的にのみ、又は經濟が純粹ならざる限りに於てのみ、かゝる作用を及ぼし得るに止まるものであるか。シユムペタアは然りと答ふことを述べた。然らば、此主張は如何なる論據の上にきづかれてゐるか。

四

生産物の價格はすべてその限界効用に於て定まるが如く、生産財の價格はその限界生産力によりて定まると見るのが、シユムペタアの立場である。勢力は經濟組織の形成の上に重大なる作用を及ぼす。けれども、一たびこれが形成せられ、經濟生活の營まるゝ前提をなす以上、勢力は經濟的數量の決定について一の冷靜なる、又無爲なる傍觀者である。すべては純經濟的ライン・エ・ユ・フ・ミツ・ユに、即ち各自の自由なる、自發的なる交換によりてのみ決定せられる。而して此立場は、從來の經濟學說中にありて社會的勢力の作用を重視すると見られてゐるマルクスにありて、オツペンハイマアにありて、またさうであつた。マルクスにありても、商品の價格、利潤の數量を決定するものはすべて價值、從ひて生産の爲に社會的に必要なる労働の數量である、各自の勢力關係によりて價格その他の經濟的數量の左右せらるゝものは何もない。オツペンハイマアにありても、權力財産

の成立し、獨占關係の形成せらるゝ道行に於てこそ、勢力がその全能力を發揮する、けれども此前提の下に經濟の進行する場合にありては、獨占價格としてのすべての價格の決定がたゞ效用と利潤との追求と云ふ努力によりて、云はば單に經濟的に決定せられる。シユムペタアは此根本の立場を認容しながら、たゞ、生産物の價格について勞働價值説をすて、限界效用説をとるとともに、生産財の價格については限界分析といふ立場の必然的なる歸結として、而して限界效用説の必然的補完部分として、生産財の價格についての限界生産力説をとる。

生産財はもとより、何人に對してもそのまゝ、效用をもち得ない。然るにかゝはらず、限界效用説の立場からは效用を離れて價格はないはずである。此問題をどう答ふべきであるか。シユムペタアによれば——而してこれは限界效用論者に共通なる見解ではあるが——究極に於ては、消費者の認むる效用によりて。けれども消費者はある生産物の生産の爲に必要な生産財の何であるかをさへ知らぬ、如何にして生産財の效用を認め得るか。答へて云ふ。消費者は直接に生産財の效用を認め得ぬ。しかし生産物即ち完成財たる商品の效用を認め、その效用に應じて需要函數が定められ、これが基礎となりて價格が決定せられる。此根據の上に生産財の評価を企業者がする。企業者が生産財の需要價格を定めるのであるが、それは、生産財が企業にとりてどれだけ價格を持來すかを標準にする。此價格を消費者限界效用 (Konsumtengrenznutzen) が決定する。さうであるから企業者が生産財の自己にとりての價值を見つもと云ふことは、消費者の代理としてさうすることである、消費者のための代理的固有評價 (vikarische Eigenwertschätzung) に外

ならぬ。究極は消費者限界效用による生産物價格が企業者と云ふ代理評價者の手を通じて、生産財の上に反映し、それによりて生産財の價格が定まる、間接的にはあるが、これもやはり、消費者の見つもある效用によりてその需要従ひて價格が決定せられる、と云ふことになる。

たゞ問題は此反映の仕方である。此仕方について限界生産力説と云ふ見方がえらばれてゐる。

企業者は所謂變數法フアリテオホクの原理又は見地の下に於て生産財を評價する、評價すると云ふのは、その

収益力を見つめる。レシキビリテエト

即ち生産の組織そのものを改めない事情の下に於いて、ある一定の生産手段

を取去り、又は附け加ふることによりて、収益の上にとりだけの減少、又は増加を來すかを見

る。此収益の大きさの變化に應じて生産財の収益力の函數が求められる。これがやがて企業者にと

りてのその生産財の需要函數である。此需要函數に於て、生産財の最後の單位の占むる生産力、

(その實は収益力であるが) 其生産財の價格を定めることゝなる。生産財の供給と云ふ側を考へ

る。その供給價格、従ひて供給函數を決定するものはつねにその供給者にとりての價值に外なら

ぬのであらう。供給函數はつねに需要函數の裏返されたものであるから。ところが資本主義生

産の現状に於ては、一般的に見て、生産手段の所有者はそれに何等の效用をも収益力をも見積ら

ぬ。供給價格は本來零である。たゞそれが事實に於て之を認めるのは、企業者の側に於ける需要

價格の反映である。他の取引に於て賣買せられ得る生産手段の價格が供給價格としてあらはれ

る。それゆゑに、社會全體を通じてある生産手段の供給函數を見るときには結局需要函數により

て決定せらるゝもの、従ひて究極のところ、生産手段の價格はその需要函數と生産物數量とにより

て定まると云ひうるわけである。

私は今こゝに限界生産力そのものがどこまで生産手段の価格を説明しうるかと云ふことを問題の主眼とせぬ。たゞ限界生産力説に必然的なる理論の形式を考察しようとする。これにありては、生産財即ち生産手段の側は其價格の決定に於てあくまで無力である。たゞ供給數量だけがすべての經濟的數量の決定に於てものを云ふ。能動的支配的なるものは消費者の效用であり、消費者需要である。企業者は一の代理的評價として、消費者效用によりて定まるところの生産物價格を各生産財の上に、其限界生産力に應じて割當てる。生産物の供給者は受動的に、決定せられたる價格を受取る。これが大體の見透しである。

シユムペタアの此立場を示すべき一二の所説を(前掲の論文から)引用しよう。

『けれども經營の生産物の買手は企業者に缺けてゐるところの使用價值の評價をする、企業者の獲得しうる價格は此使用價值の見積りの貨幣表現に依存する。此利益を得るに必要な手段として、生産手段が彼にとりて價值をもつ、かくて、生産手段に對するその需要は享樂財に對する消費者の需要の反映である、勞働力の需要の強度の度盛はすべての生産手段の最も有利なる結合に於ける (bei optimaler Kombination) 生産的結果に對するその限界意義の原理 (Prinzip der Grenzbedeutung 限界生産力の原理をさす) に従ひて生ずる。』

『企業者の勞働に對する需要は勞働力の代理的固有評價を表はす、勞働者の自己の勞働力に對する評價は零に等しいと云ふ事實から勞銀はわれらの假構的なる消費者限界效用の貨幣表現に於て

現存の勞働數量に應ずる位置に於て定まらねばならぬことが論結せられる。何となれば勞銀がそれよりも低いとすれば、此低い勞銀に於て現存するよりも多くの數の勞働者が有利に使用せらるゝであらう。かくて企業者間に於ける競争は勞銀を高め上げざるを得ぬ。それが高ければ、此高き勞銀に於ては此一定種類の勞働の全存在數量が損失を與へずして、仕事に落ちつくことは出来ぬ、かくて仕事のない勞働者があり、その競争は勞銀を引下げる。』⁹⁾

勞銀は企業者が、而して究極に於て消費者が一つの勞働者を要する故に、又要する程度に於て支拂はれる。此表現はそれが思念せられてゐる意味に於て解せらるゝ限り、今後全く一義的であり、又支持しうべきものである。それはたゞに——自ら明なることであるが——勞銀支拂の根據が勞働の生産的意義に存することを表はすのみならず、勞銀の高さが自由競争にありては、勞働の生産的意義に相應すること、このことが勞銀に並立的なる所得種類についてまたあてはまることをも示す。それは、自由競争にありて勞銀が勞働の一單位に依存する經營の貨幣収益によりて定まることを示す。此貨幣収益は企業者の評價を測り、從ひて勞銀の上限をかざるのみならず、市場に於ける諸力の作用によりて事實上、勞働者に與へらるゝ傾向あるものである。此貨幣収益——限界収益——は限界生産物に應ずる。此限界生産物は生産物に於けると等しく、生産物の價值に於て表はされる。而して此價值は眞實の、消費財の價值からとり出し、貨幣を以て表はされたる勞働の消費者限界效用に外ならぬ。此限界效用の強度を限界生産力と稱する。¹⁰⁾

シユムペタアに於ける理論を、なほ十分に傳へむが爲には、勞働の不快、即ち勞働の限界的懺

9) a. a. O. S. 43.

10) a. a. O. S. 51.

牲と勞銀の限界效用との相等しき關係が、均衡的勞銀の場合に成立する、と云ふ見方をも述べなければならぬが、今の場合、問題の重心が別の點にあるが故に、それに立入らぬこととする。¹¹⁾

五

さて私は次に、かゝる立場の果して許され得るかを吟味したい。

私の意見は極めて單純である。生産財の價格は全く生産財の限界生産力によりて定まると云ふ。けれども、此限界生産力は如何にして定まるか。生産財の價格の與へらるゝことなくして、云はゞそれが一切未定なる間、生産財の限界生産力と云ふものは考へ得られざるはずである。生産財の價格なくして、限界生産力はない、限界生産力によりて生産財の價格が定まると云ふのは論理の矛盾である。次に、これだけの主張に説明を加へよう。

限界生産力とは何ぞや。それは最も有利なる生産財の結合に於て、ある一定の生産財を取去り又は添加することによりて増減するところの収益であると見られてゐる。此際、*optimate Kombination* と云ふことが議論の焦點となる。限界生産力説に對しては、ある生産財の一定數量を取去る場合に極めて多くの——幾十パーセントかの——収益即ち生産物價格の喪失がある、従ひて此失はるゝ収益が其生産財の價格を定むるものではあり得ない、と云ふ批評がある。これに對して、シユムペタアは云ふ、それは生産財を取去ること多きに過ぎてゐる、「合理的なる經營が亂されるほど」の生産財をとり去つてゐるから、さう云ふ結果になるのである。此取去りによりて全

11) a. a. O. S. 38-39.

く新なる經營方法(新しき結合)が成立してゐるし、「收益計算に於ける完全なる革命」(eine völlige Revolution in der Rentabilitätsberechnung)が行はれてゐる。それでは限界生産力によりて、勞銀の定まり得ざることが當然でなければならぬ。¹²⁾かゝる見解に従へば、限界生産力の見定めが常に變數法フアリメチオンの原理に従ひて行はれねばならぬ、生産方法そのものは一定せられてゐて、換言すれば生産財の一定なる組合せをもちつゞけつゝ、生産財の限界的單位をとり去り、これに應ずる収益の減少を見る。此減少したる収益が限界生産力と見らるべきである。さて、今かゝる見解の當否を問題としようとするのではない。たゞ此限界生産力説の立場に於て、最も有利なる結合、生産財の一定なる結合と云ふものが、如何に重要な意義を有するかを知れば足る。

各種の生産手段の最も有利なる結合は二のものを前提とする。一は一定の發達程度に於ける技術である。二はあまたの生産財の價格である。一定の技術の段階に於て一生産物は常に生産財の種々なる結合によりて生産し得られる。若し、水素二と酸素一と合してのみ水が成立するが如く、一定の生産財が一定の比例に於て結合するときのみある生産物が得らるるならば、問題は極めて單純である。選擇せらるべき數多の生産方法、又は生産財結合と云ふものはあり得ない。けれども事實はさうではない。かゝる結合にはあまたのものがある。その中、最も有利なるものを選択すると云ふことになる、どうしても、生産財の價格が與へられてゐなければならぬ。與へられてゐると云ふことは、見積られてゐなければならぬことを意味する。かう考へて來れば、例へばAの生産財の限界生産力が定められ得る爲には、どうしても、A以外のすべての生産財の價

12) a. a. O. S. 57.

格が見込まなければならぬ。Bの生産財の限界生産力についても亦さうである。結局、すべての生産財の価格が見積られずしては、最も有利なる結合の何であるかゞ定まり得ず、従ひて限界生産力が定まり得ぬ。かるが故に云ふ、生産財の価格を豫想せずしては、詳言すれば、これを見込むことなくしては、限界生産力を考へ得べくもない。

シユムペタアの見解に於て、注目せらるべきは、労働者の勞銀に關する要求と云ふ勢力的要素の説明である。これ作用は勿論否定せられてゐない、たゞこれを以て第二次的の因果的役目を果すものと見る。労働者のかゝる要求は、以て勞銀の本質を説明するに足るものではなく、寧ろ勞銀の結果である。勞銀によりて説明せらるべきものに過ぎぬ。若し、此要求によりて勞銀を説明しても、要求そのものは勞銀の結果に外ならぬことを認むるならば、説明がすべて循環に於てすゝむ外はない。これはシユアラの勞銀説に對して下されたる批評であるが、以て労働者の要求を重視する勢力説一般に對する批評と見られ得る。¹³⁾

けれども、シユムペタアの立場に對して、かう考へざるを得ぬ。勞銀は労働の限界生産力によりて定まると云ふが、此限界生産力は生産財の最も有利なる結合を前提とする。此結合そのものはやはり勞銀を前提とするはずである。然らば此勞銀は何によりて定まるか。これにはたゞ二の立場しかあり得ない。一方には相互依存の關係を高調して、勞銀の原因を求むることを斷念すること、他は勞銀に對してそれ自體勞銀によりて決定せられざるところの原因を求むること。私といへども、勞銀の十分なる決定が相互依存の機構によることを否認するのではない、たゞ更に

13) a. a. O. S. 39-41; R. Schüller, Die Ansprüche der Arbeiter. Archiv. f. Sozialw. u. Sozialp. 1915.

進みてその原因を求めようとする。而も此原因はもはや限界生産力ではあり得まい。私はこれを労働者の地位、その經濟外的勢力に求むる外はないと思ふ。労働者の態度、従ひて労働の供給函數と云ふものは、單にその需要函數の反映ではあり得ない、云はゞ受動的のものではあり得ない。若しそれが單に受動的のものであるならば、限界生産力そのもの、一義的決定が不可能であり、刻々に於ける勞銀の決定は、單に偶然的のものであると云ふ外はない。

此の如く見來れば、労働の供給に伴ふ要求、即ち労働者の社會的地位の反映としての要求によりて、勞銀が見込まれ、またそれが支拂はれる。此勞銀こそはすべての生産計劃、従ひて生産手段の有利なる結合を可能ならしめる。限界生産力はそれによりて定められ、勞銀の上に反動的修正的作用を及ぼす。かくして一般均衡の形成は可能にせられる。それ故に、勢力の作用は純經濟的なる過程に對する與件たるに止まらぬ、此純經濟的過程の中に入りこみ、云はゞ直接に經濟的數量を決定する。此作用を營む限りに於て、勢力は經濟の前提に非ずしてその内部に生き、内部に作用する一因子である。なほ注目すべきは、此社會的勢力が單なる政治的權力を意味せざることである。この勢力はマルクスの表現をかれば、主として生産關係に於ける事柄であり、上層建築である政治の事柄ではない。之を政治的權力と見るのは社會の分析に於て餘りに粗笨なるを免れぬ。また、勢力は動態的事象を決定する上に重要な意義を有する。たゞこれらの問題については茲に詳述するを得ぬ。(八月八日朝七時)